

# NEWSLETTER No.29

2020. 1. 20

I 第4回東アジアDAADセンター会議（北京）  
▼報告書（東家友子）

IV TLPボン・サマースクールプログラム  
▼報告書（山浦千乃・鹿子木渚）

II バーミンガム大学ワークショップ  
▼報告書（渡部聡子）

V 奨学助成金制度

III European Fall Academy (EFA) 2019  
▼参加記（濱崎千波・Qing Xin）

## I 第4回東アジアDAADセンター会議（北京）

### 報告書

地域文化研究専攻 博士課程  
東家友子

2019年10月12日（土）から13日（日）にかけて、北京大学にて東アジアDAADセンター会議が開催された。北京大学ドイツ研究センター主催による本会議には「東アジアの協力と未来：ドイツとヨーロッパの経験を鏡として」というテーマの下、ベルリン自由大学、オスナブリュック大学、ギーセン大学、フランクフルト大学（以上ドイツ）、北京大学、北京体育大学、東北師範大学（以上中国）、韓国・中央大学及び東京大学の研究者、学生、関係者が集まった。東京大学からはトマス・シュヴァルツ先生、平松英人先生、伊東直美先生及び報告者の計4名

が参加した。

本会議は、そのテーマに示されているように、東アジア諸国の関係改善が求められている今日、EU諸国やドイツ国内の経験を参考に出来るか否か、出来るのであればどういう点で参考にできるか、という問題設定がされ、V.Talcott教授（ベルリン自由大学）及び韓東育教授（東北師範大学）による基調講演に続き、「歴史と社会」、「経済と政治」、「文化とアイデンティティ」、「展望と討論」という部門ごとにさまざまな分野の研究者による発表及び討論が行われた。会議終了後には裴允浩教授（中央大学）監督による映画《ソウル中央駅》の鑑賞討論会も行われた。また、会議2日目には北京大学副学長の訪問というサプライズもあり、非常に盛沢山の2日間であった。

個人的な話になるが、報告者はかつて日中歴史認識問題を研究しようと南京大学に留学したものの、

2年間の南京生活の中で問題解決の難しさを実感し挫折した経験を持つ。その後紆余曲折を経て現在の研究テーマであるドイツ近代美術の日中受容、に辿り着いた。本会議での発表は報告者にとって初めてのドイツ語発表となったが、長年関心を寄せてきたテーマの集大成ともいえる内容を中国で発表することができたという幸運に、心から感謝している。

ドイツからの発表内容は全体的に俯瞰的・客観的で、自国に関しては現状分析や東西ドイツ統一、EU統合に関する内容が多いという印象を受けた。基調講演を行ったTalcott氏は、客観的な立場から、日本の明治維新から戦中・戦後の日本外交及び社会情勢の大きな流れについて、当時の状況を反映した横浜絵や報道写真、ポスターなどを取り入れながら紹介した。また、de Nève氏（ギーセン大学）の発表「Haltung zeigen---Deutschland im Stresstest」では、最近のドイツ国内でみられる保守陣営の台頭と、それに対抗する市民運動の流れ、また若者の環境保護アピール活動など、様々な動きを写真とともに紹介し、問題を抱えながらも近隣諸国と連携しながら解決に向けて態度を示すことの重要性について述べた。ドイツの歴史認識、想起の文化にスポットを当てた発表はなかったが、自国の歩みを冷静に振り返り、前に向かって進んでいこうという姿勢を感じ取ることができた。

個人的に印象に残ったのは、日本の歴史認識に関する東北師範大学韓教授の基調講演であった。韓氏は、東大で日本思想史を研究し博士論文を作成された先輩でもある。本講演では「溝口雄三の問い及び一部日本人学者の第二次世界大戦の口実」と題し、戦後日本の思想家である溝口雄三、神島二郎、丸山

真男の戦後日本社会、第二次世界大戦に関する言説を中心に解説した。韓氏の講演に対しては特に中国研究者が多くコメントや質問を出し、歴史認識問題に対する関心の高さが窺えた。日本の歴史認識に対し感情的になるのではなく、それがどのようなものであるか、冷静に分析し、事実を把握しようとするのが、歴史家の務めであるとする韓氏の考えには共感した。

報告者自身は、「文化とアイデンティティ」部門にて「第二次世界大戦前後における日中のケーテ・コルヴィッツ受容：東アジア関係改善のための、美術史分野からのアプローチ」という題目の発表を行った。東アジアの近代美術史研究者が、共通テーマを設け、真・善・美や人間について論じる場を増やし、共同作業をすることで、東アジアの相互理解・関係改善への一助となる可能性があるのではないかと唱え、その共通テーマの具体例として、戦間期の左翼美術運動が盛り上がりを見せる中でほぼ同時に日本と中国で受容されたケーテ・コルヴィッツについて紹介し、彼女の共同研究・共同美術展などの可能性を示唆した。中国では魯迅によってコルヴィッツが紹介されたこともあり、日本と比べ彼女の知名度は高い。そのため質疑応答の時間でも、コルヴィッツを知る中国研究者を中心に興味深いコメントや質問をいただいた。その中には「コルヴィッツは戦争や、社会の中の踏みにじられた貧しい人々を描く画家であり、現代社会でコルヴィッツを研究する意義は魯迅の時代ほどはないのでは」という主旨のものがあつたが、ここから中国におけるコルヴィッツ像、また現代社会に対する捉え方を垣間見ることができた。

最後に、このような貴重な機会を与えてくれた DAAD東アジアセンターに心からの謝意を申し上げたい。この経験を糧に、これから自分が出来ること、すべきことを考え精進しようと思う。

## II バーミンガム大学IGSワークショップ

### 報告書

DESK特任研究員  
渡部聡子

2019年6月25日（火）から26日（水）にかけて、英国・バーミンガム大学ドイツ研究センター（IGS）主催によるワークショップ「Germany and the Crisis of Liberal Democracy」が開催された。

このワークショップは2019年1月から2020年12月までの2年間にわたって実施されるIGSのプロジェクト「Shifting Constellations: Germany and Global (Dis)Order」の一環として実施された。このプロジェクトはドイツ学術交流会（DAAD）からの支援を受けており、激変するグローバル政治におけるドイツの役割について学際的に検討することを主な目的とする。

ワークショップ（計2回を予定）と国際会議（計1回を予定）には、ドイツや英国の大学からの研究者に加え、世界各国のドイツ・ヨーロッパ研究センターの中から北京大学（中国）、ブランダイス大学（米国）、ヴロツワフ大学（ポーランド）、セントペテルブルク大学（ロシア）および東京大学（日本）の各センターから研究者、博士課程学生、関係

者らが参加する。これらセンター間のネットワークを活用し、国際的な議論を発展させることもプロジェクトの目的に含まれる。今回のワークショップには、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）から平松英人氏と報告者の2名が出席した。

プロジェクトの研究課題は以下の4つに大別されており、今回のワークショップもこの分類に沿って行われた。

- (1) Institutions：グローバル政治における既存の制度、規則、規範が直面する課題に対し、ドイツはどう応えるのか
- (2) People：移民、難民を含む構造的およびアイデンティティーの観点における人の移動に対しドイツはどのように対応するのか
- (3) Media：既存メディアに加え新しいメディアが出現する現在、ドイツにおいては誰がどのように世界秩序の混乱について伝えているのか
- (4) Ideas and identities：世界的な混乱によるドイツの思想とアイデンティティーの変化はドイツ国内、また国外においてどのように認識されているのか

リベラル・デモクラシーの危機を議題とする今回のワークショップでは、初めにJeanne Morefield氏（バーミンガム大学）による基調講演「The Liberal

World Order: An Imperial Crisis」が行われ、Brexitを生んだ欧州懐疑主義やソーシャルメディア等を用いた新しい直接民主主義の出現、また、トランプ大統領に代表される自国中心主義など、現在、欧米各国が直面するさまざまな問題の根幹には、帝国主義とリベラリズムの歴史的な繋がりがあり、危機に瀕するリベラリズムがそもそも「無実」ではないとの主張がなされた。

続いて(1) Institutionsが行われ、まず報告者が、環境保護を目的とする市民の自発的な活動と、その活動を法的・経済的に支える制度に着目することで、連邦、州、市民社会における多様なアクター間の相互作用と、転換期にあるドイツ社会国家の新たな将来像が示される、との報告を行った。Julian Pänke氏(バーミンガム大学)は、ドイツはリベラル・デモクラシーの救世主として表象されることが多いが、ドイツは歴史的な背景から国際的なリーダーシップを避ける傾向が強く、「貿易国家(R.ローズクランズ)」として経済発展を志向する現実的な戦略をとってきたと述べたうえで、その戦略の一貫性は、ユーロ危機、ウクライナ危機、難民危機を経て失われつつあるのではないかと主張した。

(2) Peopleでは、Daniel Marwecki氏(ロンドン大学)が、右翼ポピュリズムが台頭する契機として2015年の難民危機について詳述し、難民危機以来、ドイツの過去とアイデンティティーに関わる多くの「問い」を投げかけられているとの見解を示した。Nick Martin氏(バーミンガム大学)は、哲学者ニーチェがアンチナショナリストとして理解され、リベラル左派に支持される一方で、ヒトラーをはじめ人種主義者やファシストにも利用されてきた歴史について指摘し、近年、右派政党AfDも度々引用してい

ることを批判的に述べた。また、Sabine von Mering氏(ブランダイス大学)は、極右の対抗軸として「緑の勢力(環境保護政党)」がドイツでもヨーロッパ全体としても伸張する傾向にあるとしつつも、環境保護運動を個別に検討すると、世代間の分断、また、政党と運動との分断が顕著である点を指摘し、その一方で反イスラム運動(PEGIDA)とAfDが密接な関係にあることへの危機感を表明した。

翌26日に行われた(3) Mediaでは、Charlotte Galpin氏(バーミンガム大学)が、2017年のオランダ、フランス、ドイツで実施された選挙結果が欧州統合にどのような影響をもたらすのかについて説明した。Maren Rohe氏(バーミンガム大学)は、ロシアの新聞とポーランドの新聞の比較分析を通じて、「リベラル・デモクラシーの防御者」としてのドイツがドイツ国外においてどのように報道され、理解されているのかについて報告した。さらに、(4) Ideas and identitiesでは、Fernando Gómez Herrero氏(バーミンガム大学)が、カール・シュミット著「権力と空間についての対話」を軸にドイツとスペインにおける政治と社会の現状について報告を行った。平松英人氏は、ドイツにおけるキリスト教民主主義をテーマに報告を行い、政党としては左右への分断が生じており、政治的、社会的な求心力を失いつつあるが、その一方、その価値観が民主主義や人権といった概念の戦後ヨーロッパにおける発展に貢献してきた点についても指摘し、現在の危機的状況においてキリスト教民主主義的価値観が担い得る役割とその限界について検討した。Huang Liaoyu氏(北京大学)はHerfried Münkler、Thea Dorn、Dieter Borchmeyerの三者による現代ドイツ文学の分析から、現代ドイツにおけるアイデンティティーを

読み解いた。またPolina Zavershinskai氏（サンクトペテルブルク大学）は、集合的記憶（M.アルヴァックス）と文化的記憶（A.アスマン、J.アスマン）の構築という観点から現代ドイツ社会の考察を行った。

このように今回のワークショップは、参加者がリベラル・デモクラシーの危機を体感し、共有しつつ、その要因と対応策について分野横断的な議論が行われる場であった。とりわけBrexitの渦中にある英国では社会的、政治的、文化的な変化が現在進行形で生じており、国内の大学ではEUに関する授業を受講する学生数が急減したとのお話を伺うなど、Brexitがさまざまな分野に影響を及ぼしているとの印象を強く受けた。奇しくもワークショップ終了直

後には、ロシアのプーチン大統領がG20サミットに先立ち、難民危機におけるメルケル首相の判断を「重大な誤り」と批判するとともに、自由主義がもはや「時代遅れ」であるとの認識を表明した。次回以降のワークショップでもこうした最新の動向を踏まえつつ、活発な議論が続けられることが見込まれる。このように貴重な機会を与えていただいたこと、また、ワークショップの運営に御尽力いただいたバーミンガム大学の皆様に心からの感謝を申し上げます、報告の結びとさせていただきます。

### III

## European Fall Academy (EFA) 2019

### 参加記

超域文化科学専攻修士課程  
濱崎千波

について学んだ。またこれらについてさらに、国際関係の観点から専門的に分析している論文や記事をクラス全体で読み解いたり、EU-中国・アメリカ-中国・日本-中国の3つのグループに分かれそれぞれの貿易および投資の現状について調べプレゼンテーションを行うワークショップを行ったり、また実際にブリュッセルやルクセンブルクにあるEU機関を訪問したりする機会を通して、普段の大学の授業とは異なる学びの機会も体験することができた。

### セミナーを終えて

European Fall Academyセミナーは8月30日から9月7日まで行われ、9日間に渡って現在のEUさらには国際社会全体をめぐるグローバルな状況について知見を得る機会となった。講義においては、初日のEU、日本、中国についてのグローバルガバナンスについてのプレゼンテーションから始まり、EU統合、国際社会の秩序、アメリカのトランプ政権、中国の台頭等について政治的および経済的視点からの分析

セミナー全体を通して一番に感じたこととしては、EUは法に基づいた秩序に根ざしこれまで域内統合を進めてきたものの、現在の国際社会の急激な変化を前にこの秩序・規範の価値が大きく揺らいでおり、またそれが危機として自覚されているということである。またセミナーでは、EUの秩序・規範に対

抗する存在の代表として特に、アメリカのトランプ政権と中国の習近平政権が挙げられていたように思う。そこで本レポートでは特にこの点と特に取り上げ、EUにおける国際社会秩序・規範と今後の見通しについて、セミナーで学んだことを中心にまとめた。

### ヨーロッパにおける国際社会秩序・規範とその今後

EUはヨーロッパ諸国が統合を進めるなかで、シビリアンパワー、超国家的組織としての権力、経済的影響力、規範的影響力など様々な側面を通して国際社会に対峙、あるいは参画してきた。そのなかでも最も重要視されるのがシビリアンパワーである。講義中に示されたMaull(2010)の定義によると、シビリアンパワーとは「国際社会を基本的人権に基づいたものにするという野心とそのためのスキルや方策、能力を持ち、さらに国際社会における帰結を形づくる力を持ちあわせたアクター」のことを指す。言い換えると、①国際社会を基本的人権に基づいたものにするという野心を持ち、②そのために主権の移譲を伴うような方法に好意的であり、さらに③物質的利益よりも規範に従うことにも好意的であるという3つの要素が核となっている。

これらの要素をEUに当てはめると、①パワー・ポリティクスを中心とした国際社会を国際法による規則・ルールに基づいたものに変えるという野心を持ち、②軍事力よりも外交と経済的交渉に重きを置いた方策をとっており、さらに③基本的な価値として民主主義、法の支配、基本的人権、マイノリティー

の保護といった規範を外交方針として共有している。このようにEUはこれまでシビリアンパワーとしてこれらの規範を広めることに加え、自由貿易や自由市場に支えられたリベラルな国際経済の拡大や二国間、多国間、地域間の国家同士の協力を支持してきた。このようなシビリアンパワーとしての取り組みのなかで鍵となるのが、政治および経済に対するリベラルな基本的価値を共有し、規則・ルールの制定や実行をより容易かつ強固にするためのパートナーや実行力を伴った国際機関である。そのためEUはこれまで超国家的組織として加盟国の主権を一部委譲する仕組みを基本としつつ、先述したような規範を方針として掲げ、様々な分野でヨーロッパ統合を進めてきた。

しかし近年では、国際情勢の変化を前にヨーロッパのシビリアンパワーの影響力が低下しつつあるとの見方も出てきている。具体的な課題としては、EU加盟国における反リベラリズムあるいはポピュリズムの潮流、西欧諸国・アメリカを中心とした外交秩序への不信、ロシアの影響力低下に伴う紛争の増加、中国の台頭によるグローバルシステムの変容などが挙げられ、これらは既存の国際社会秩序や、そのなかで国際社会の安定に尽力してきたEUの規範が危機にさらされてることを示している。

これらの危機の代表的な具体例として、アメリカのトランプ政権と中国の習近平政権が挙げられる。トランプ政権は保守的ナショナリズムと既存エリート層への強い不信に支えられたポピュリズムを背景に支持を獲得している。この2つのイデオロギーは外交方針にも反映されており、物質的な利益を優先した「アメリカ第一」の商人主義および貿易に対する保護主義的な方針、自己の利益を守るための国際

法の枠組み利用、多国間での協定や取り組みに消極的な孤立主義的がトランプ政権の外交政策には表れていると分析される。このような政策は多国間主義の国際秩序維持システムを推進してきたEUの方針と相容れないものでありながら、アメリカは依然として政治的、経済的あるいは軍事的な影響力を有しているため対処が難しい。また近年急激な経済成長を見せている中国についても、既存の国際社会秩序と相容れない外交方針という点でトランプ政権と同様であると言える。習近平政権は国内政治においては共産主義的統制と社会主義的資本主義を維持しつつさらなる経済成長を図る一方、外交政策としては完全に国際社会を一新し、中国を中心としたグローバルシステムへとつくり変えるという独自の路線を掲げている。「一帯一路構想」などがその代表であろう。このような方針のもとで、中国は西欧諸国やアメリカを中心として構築されてきた既存の国際社会のシステムに懐疑的な姿勢を強く示しており、国際的な協調の姿勢や国際法に従う姿勢が欠けていることが多い。

このような多国間の国際秩序構築に消極的なアクターが台頭しているなかで、EUはどのように対処するべきであろうか。現状の分析とそれに対する対処の見通しは大きく分けて3つあると考えられる。1つ目は比較的楽観的な見方で、EUがこれまで掲げてきた法と人権を重視した秩序は今後も有効であるというものである。この見方においては、現在国際社会が直面しているような秩序変動は欧米諸国を中心として繰り返し経験されてきたものと本質的には変わらず、各国がその都度システムを変容させつつ

対処してきた歴史から考えて十分解決可能だと考える。2つ目は反対に悲観的な見方であり、アメリカや中国に対応して各国が自己の利益を追求するようになった結果、国際社会の秩序は崩れてしまうというものである。囚人のジレンマに見られるように、国際協調によるシステムはすべての国が協力する際に最も大きな利益を生むが、その中のいくつかが非協力的な場合はその他の国の得られる利益は大きく低下する。その結果各国がそれぞれ最大の利益を得ようとするために、すべての国が非協力的になるということは可能性として考えられる。3つ目の見方は先述した2つの見方の折衷とも言え、法と人権を重視した秩序・規範は基本的には国際社会の土台であり続けるが、維持コストが大きく増えるというものである。これは最も現実的な見方であろう。現在まで欧米諸国を中心として構築されてきた国際社会のシステムは特に第二次世界大戦後は平和の維持に大きく寄与しており、これを直ちに白紙に戻すことには意味がない。しかし一方で新たなアクターの登場・台頭や国際社会の潮流の変化によって予測不可能性が高まったことで、大きく修正が求められている、あるいはこのようなシステムを維持するコストが大きくなるというべきであろう。そしてこの3つ目の対処法が実際にとられるとすれば、EUは依然として秩序維持のスタビライザーとして大きな役割を期待されると考えられる。

## Reflection on the EU, the U. S., and East Asia in International Relations and Global Governance

Qing Xin

### *Introduction*

Since the breakdown of the cold war dichotomy, the process of globalization and the liberal international order (LIO) have been proceeding with a speed fast than ever. The achievements of this spread of liberal values and international cooperation, however, are overshadowed by risks such as 1) different and even opposing stances of political entities towards international affairs and world trade, and 2) the rising tide of populism worldwide that is undermining the LIO. This essay aims to elaborate on the two aforementioned risks, in terms of what they are and how they are impacting global governance in the context of the EU, the U.S. and East Asia, supplemented with a critical inquiry regarding the cause of the disintegration of LIO 2.1 and world politics in general.

### *Opposing Stances towards Global Governance and World Trade*

The core concept defining the EU's place and role in global governance is what Duchene terms as "civilian power," aiming at civilizing international cooperation, ceding the disruptive forces of sovereignty, spreading the liberal norms, and safeguarding a rule-bound international system. The main resort to achieve goals listed above is to uphold liberal values *e.g.* human rights, rule of law, free and open trade, multilateralism, democracy, *etc.* and promote them through international eco-

omic activities (Smith & Youngs, 2018). Nevertheless, the unavoidable interdependence deepened through the everincreasing transnational trades and cooperation have in fact handicapped the EU's strive for LIO, as it constantly poses the EU with tradeoffs between economic stability and sticking to their principles; such is evident in the case of the apparent undemocratic annexation of Crimea by Russia and the dilemma of curtailing Chinese foreign investment in the EU member states. Therefore, the EU's commitment to liberalism is, to certain degree, believed to be contingent and selective (Smith & Youngs, 2018).

Japan, by the same token, has been proposing the liberal principles in global governance, as its economics and politics benefit from the security and free trade guaranteed by the free, open, and powerful international system. It has taken active roles in international peacekeeping operations, fostering regional economic and developmental cooperation in the Southeast Asian, and supporting international organizations such as WTO and (CP) TPP (Morii, 2019). However, it's not free from conflicts: With its three major East Asian neighbors, Japan has been constantly haunted by the proliferation crisis of DPRK, different interpretation of history from that of ROK, and territorial disputes with PRC; its aid and investment in African region, embedded in its Free and Open Indo-Pacific Strategy(2016) has also gone to conflicts and competition with Chinese influence in the same region (Morii, 2019).

China, on the other hand, perceive the global governance and current LIO from a different perspec-

tive. Regarding itself as a rising developing power, China has benefited from economic integration and cooperation with multilateral organizations ever since it started opening up its market in the 1980s, and, at the same time, complained about the “underrepresentation” of developing countries, who didn’t have a say in establishing the current LIO, in negotiating international matters. (Godement, 2017); as an alternative, China volunteers to play the leader of its developing peers in striving a fairer, less western-driven LIO (Swaine, 2016). While having these promising “win-win” envision, China sticks to a different set of political and economic values as its trading partners, and therefore has been accused of “pick-and-choose”—only in support of international rules that benefit itself—being the “free-rider” on trade liberalization and globalization, and disregarding the principle of reciprocity (Godement, 2017), leading to its emerging trade conflicts with many major trading partners.

Due to its ambiguous “socialist market economy,” which still show sign of strong top-down planning and indirect yet still influential intervention and direction of the CPC onto the private sectors (Maull, 2019), China’s foreign investment has been tainted with intransparency and minglement of political ideology and economic activities. One of its two major initiatives, Belt and Road Initiative (BRI) has been accused of cheating poor developing countries with cheap credits that they can’t maintain or digest, which end up being a “debt trap,” whereby Chinese entrepreneurships take control of the constructions and the countries in

debt have to continue its economic and political tie with China (Schmidt, 2019). On the other hand, the Made in China 2025 (MIC 2025) agenda and asserted violation of intellectual property laws have also stirred concerns among the current manufacturers of cutting-edge technology like Germany and Japan. As a result, the EU has ended its “Naivete” with China and called for protections for its cutting-edge and important companies through investment screening (Gottwald, 2019). These cases aside, the most direct and impactful confrontation the ever-growing China has right now is the ongoing trade war with the U.S., who still hangs on to be the leader of the LIO 2.1.

*The U.S., Rising Populism, and Diminishing LIO 2.1*  
The U.S. is definitely not just famous for raising tariffs or banning Huawei against China; it’s has been and probably will still be the most significant actor in the evolution of LIO 2.1. Ever since the collapse of USSR, the former liberal camp has survived the trials and turmoil in the early 1990s and finally consolidated under the lead of the U.S, after which it gradually expanded and assimilated many former communist regimes. However, quickly following the apogee at the turn of the 21<sup>st</sup> Century, LIO 2.1 has undergone accelerating disintegration and transformation, resulting directly from the powershifts within the leading liberal powers, namely the U.S., and changing stances and foreign policies of emerging powers such as China (Schmidt, 2019). Donald Trump, who won the office in 2016, seems just to exacerbate the crisis of LIO 2.1 with his protectionist and isola-

tionist foreign policies, resurging populism backed up by his “tweets,” antagonistic attitude towards multilateral cooperation, and more concretely: leaving Paris Agreement, withdrawing TPP, and undermining the power of WTO (Maull, 2019: 2).

However, if one looks at the broader picture, populism is not only booming in the U.S.: Brexit in the U.K., powershifts in South and East Europe, Brazil, *etc.* are all evidences that a global-wise backlash of conservative forces is ongoing, which leads to what Maull (2019: 2) terms as a “synchronous failure” of international order, with the supply-demand gap of governance widening at all levels. The most important variable that have caused the disintegration, as Maull argues, is the dynamic nature of technological advancement, *e.g.* info-technology, bioengineering, and geoengineering, which could be a make-orbreak—either pointing a way out, or further complicating the status quo—of the current international order. So here come the questions: is technology the ultimate cause of the resurging populism? Can technology fix our problems this time?

As stated elsewhere, populism is not a newly emerged phenomenon but instead a backlash, or a “revolt” as W. R. Mead (2017) refers to, against something else. In his “The Jacksonian Revolt,” Mead points out that populism gained momentum through fears of immigrants and gun control, through detachment from various social movements—woman empowerment, LGBTQ+, BLM, *etc.*—through distaste of identity politics, and through mistrust of scholars and elites. Establishment, progressive movements, and everything else that’s

called “political correctness” have ironically fostered a stronger wave of disruptive force among a larger patio of the population (Mead, 2017). Mass media, internet, and portable electronic devices have definitely fostered the debates and helped spread “fake news” and “breaking news,” but all topics that the liberals and the conservatives are contesting are still the same old problems that have been hidden in the flawed democratic systems for ages. With or without the info-tech human society possess today, these social issues will be brought on to table—it’s just a matter of time while technology acts as catalyst.

The answer to the second question may be gloomier. Technology is not just tools: the invention of automobile not only allow human to travel farther, but also brought tremendous changes in perception of distance and the dimension of human life in general, and legal, ethical debates regarding casualties caused by the wheels; the invention of TV has not only brought entertainment, but also brought the demise of paperbacks and serious, logical conversation, and have changed the traits of participatory politics and religions (Postman, 1986). All the ongoing research human society anticipate to make use of in the following decades are very likely to bring even more political, cultural, ethical controversies along and thus further paralyze the malfunctioning international systems. In the realm of info-tech and computer science alone, major powers such as China and the U.S. have had conflicting principles regarding cyber security and cyber sovereignty already; on bioengineering, the possibilities of regenerative

therapies, the iPS cell, the genetic editing techniques have exacerbated the debates of “human rights” and fear of further polarization of the society beyond the imagination of policy makers and religion leaders, and the lack of consensus on regulatory laws have resulted in enough critics on the scientific forums; in the field of geoengineering—which is believed by many to be the last resort to save humanity from the warming earth—have been progressing slowly due to the malfunction and impotence of nascent international science-policy interfaces such as IPCC, itself struggling with systematic issues such as underrepresentation, lack of political neutrality, lack of consensus, lack of willingness of implementation among the stakeholders involved, and so on—all of which have been haunting many other international, trans-boundary organizations like the UN and WTO for ages. To open up new possibilities of science and technology, the policy makers and the public must examine first whether the fragile legal, ethical frameworks and stagnant international institutions are ready for the challenges ahead. Is it really a wise choice to open a new Pandora’s box while a trade war between two states alone are so disastrous and hard to settle?

### References

- Godement, F. (n.d.). Expanded ambitions, shrinking achievements: How China sees the global order. *Policy Brief*.
- Gottwald, J.-C. (2019, September). *European Summer Academy: “The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance.”*European Summer Academy: “The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance.” Otzenhausen.
- Mauil, H. W. (2010). Europe as a Global ‘Civilian’ Power? *Rethinking Germany and Europe*, 200–220. doi: 10.1057/9780230297227\_13
- Mauil, H. W. (2019, August). *European Summer Academy: “The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance.”*European Summer Academy: “The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance.” Otzenhausen.
- Mead, W. R. (2016, November 13). Donald Trump’s Jacksonian Revolt. Retrieved from <https://www.hudson.org/research/13010-donald-trump-s-jacksonian-revolt>
- Morii, Y. (2019, August). *European Summer Academy: “The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance.”*European Summer Academy: “The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance.” Otzenhausen.
- Postmann, N. (1986). *Amusing ourselves to death*. New York: Penguin Books.
- Schmidt, D. (2019, August). *European Summer Academy: “The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance.”*European Summer Academy: “The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance.” Otzenhausen.
- Smith, M. H., & Youngs, R. (2018). The EU and the Global Order: Contingent Liberalism. *The Liberal Order and Its Contestations*, 45–56. doi: 10.4324/9780429461521-4
- Swaine, M. D. (2016, February 8). Chinese Views on Global Governance Since 2008–9: Not Much New. Retrieved from <https://carnegieendowment.org/2016/02/08/chinese-views-on-global-governance-since-2008-9-not-much-new-pub-62697>

## IV TLPボン・サマースクールプログラム

### 参加記

教養学部理科三類  
山浦千乃

#### 1. 参加の感想①

(午前中のドイツ語授業について)

スピーキング中心の授業で、楽しみながら参加できた。毎朝“Was hast du gestern Abend gegessen?” “Was hast du heute gefrühstückt?”と尋ねられ、それに答えるとドイツ人の先生がドイツ料理の細かい名称を教えてくださいるのが面白かった。Schnitzel, Brotkartoffeln のような有名料理はEinblickeやMenschen の中でも目にしたことがあったものの、実際に口にしたものについて由来や地方の特色とともに単語を知り、翌朝の同じ質問に対してその単語を使って答えるとやはり知識の定着が違ったと思う。(毎朝聞かれたgekochtes Ei/ Spiegelei/ Rührei の区別などは本当にすらすら出てくるようになった。)

私のクラスではリーディングとして短い小説を一冊読んだ。要所で先生の解説や登場人物の整理が入り十分に内容が理解できた。犯人を推理する時間までであった。根拠をドイツ語で説明するのは難しかったが細部まで丁寧に読み理解しようとするモチベーションになった。

また授業の中ではボン市街に出てドイツの方にインタビューする機会もあった。最初に声をかけた男性に“Haben Sie einen Moment Zeit?”と尋ねたら

セールスだと思われたのかあっさりと断られた。なるほどと思い以降まず“Wir sind Studenten aus Japan,”と名乗るようにしたら快く答えてもらえるようになった。特にライン川沿いを散歩していた方々は本当に親切で、聞き取れない単語について質問すると丁寧な説明を付け加えてくださったりノートに書き取ってくださったりした。

#### 2. 参加の感想②

(午後、週末のプログラムについて)

午後のプログラムで訪れたRegierungsbunkerがとても印象に残っている。最初に現在は取り壊された区域も含むマップを見た時、蟻の巣のようだったと思った。汚染拡大防止用のシャワールーム、そのシャワールームを監視するための設備、伝達装置、運搬装置、詳細な設定のSF映画もかくやという周到に整えられた設備の数々。あらゆる事態を想定し、かつ全ての備えを必要最小限に抑えてある点に冷戦当時の危機感の強さを感じた。他のプログラムはドイツ史関連が多く、事前にドイツ史の大まかな流れだけでも予習しておいたのが役立ったと思う。ウェストファリア条約については知らなかったことばかりで、今後もう少し調べてみたいと思われた。

週末にはアーヘン、ケルン、デュッセルドルフを訪れて目一杯観光を楽しめた。ケルンに行った日は日曜日だったためちょうどミサが行われており、パイオルガンの生演奏と少年聖歌隊の斉唱を聴くことができた。大聖堂は観光地のイメージが強かったが、隣に立っていた女性がパイオルガンに合わせて歌を口ずさみ涙ぐんでいる様子や観光客立ち入り

禁止ロープの前のDEVINE OFFICEという掲示に本来の宗教の場としての大聖堂を感じられて良かったと思う。ミサ終了後は尖塔に上った。混んでいたこともあり大変だったが、展望台からは高い建物の少ないケルンの街が一望できた。この日は日曜だから店が閉まっているということをあまり意識させられなかったが、翌週の日曜にボン市街を訪れたとき営業している店がスーパーマーケットとベーカリー、ファストフードチェーン店くらいしかなかったのには本当に驚いた。街自体も閑散としていて、本当に日曜にはきっちりと休むのだなと日本との文化の違いを感じた。

ボン市街は観光でも午後のプログラムでも何度も訪れた。HARIBO本店やBeethoven Hausが軒を連ねる観光地であり、犬の散歩に読書に地元の人が思いの余暇を楽しむライン川沿いののどかな町であり、ボン大学の学生や卒業生(インタビューをした人の中にはボン大学の卒業生でそのままボンに住んでいるという人が複数いた。)が闊歩する学問の町であり、同時に旧政府施設と国連機関が立ち並ぶ旧首都。滞在中にボンの様々な面が見られたと思う。全体的におおらかな都市で治安が良かったことは安心だった。

ボンを出てDeutsche Bahnに乗ったり、より大きいケルンやデュッセルドルフといった都市に出かけたりすると地元の人の様子も違ってきた。中でもアーヘンに向かう電車内でビールを飲んで酔っ払い騒ぐ人々には驚かされた。ワークショップで話したドイツの大学生は「ヨーロッパには電車内などでビールを飲むことが禁止されている国もある、ドイツならどこでも飲めるのに…。」と言っていたが、本当にその通りだった。ほとんど全ての乗客が

黙ってスマートフォンを見ている日本の鉄道と比べると底抜けに陽気で楽しそうだった。

### 3. 参加の感想③ (日常生活やその他全般について)

食事は初めて食べるものばかりだった。週末の観光では昼は自分でレストランやカフェを探し店員に尋ねながら注文した。特にカレーヴルストはどこで食べても美味しかった。ファストフード感覚なのかどこの都市でも必ずカレーヴルストを売る店を目にした。帰国してからも恋しくなってドイツ大使館が運営するホームページのレシピを参考にソースを手作りしてしまった。(https://young-germany.jp/2017/07/currywurst/)

週末の夜は先生方と一緒にレストランに行き、本格的なドイツ料理を楽しめた。Blutwurstのような癖の強いものもあったので必死にメニューを解読することになった。スイスやオーストリアに由来する料理も多く、Racletteは絶品だった。どの料理もやはり量が多く、特に(私が注文したものではないが)Haxenのボリュームには衝撃を受けた。GSIでの食事はビュッフェスタイルで、食べてみたいものを選べた。昼・夜についてはメインディッシュに牛肉・豚肉・鶏肉・魚などの表示があったので説明が読めないときも判断しやすかった。

飲み物は飲料水をスーパーマーケットやコンビニで買い溜めて部屋に常備していた。よく確認せずに買ったならMediumという表示があり、炭酸水だったという失敗もあった。ドイツ語の先生に水道水の方が美味しいと聞いて後半は水道水も飲んでいたが、いかにも硬水という感じもなく確かに飲みやすかった。

私は初めてヨーロッパを訪れたので、どの町にも

必ず教会があり、鐘の音で時間がわかるのを新鮮に感じた。帰国する飛行機の窓から見下ろすとちょうど高校の地理の資料集に載っているような教会を中心とする放射環状路型都市が周囲に田畑と森を従えて点在しているのが見られて面白かった。気候も日本とは異なっていて、湿度が低いのには少し戸惑ったが、洗濯物が一晩で確実に乾くのでありがたかった。雨の後にぐっと気温が下がるのも日本とは違うなと感じた。

#### 4. 本研修のよかったところ

ワークショップや授業内でのフィールドワークで現地の人と交流できるのが大きかったと思う。ドイツ語で説明できず英語やジェスチャーに頼ることも多かったが、少しでも実際にドイツ人と話せたことはとても良かった。また自由時間が多かったので街に出て買い物や食事をする機会があり、自分で店員に質問や返答をせざるを得なかったのも良かった。ただしドイツの方は英語に堪能な方が多く、支払いの際などもたついていると即座に英語に切り替えられてしまっていて残念な思いもした。ケルンやデュッセ

ルドルフでは中国人と勘違いされ「ニーハオ！」と声を掛けられることもしばしばあった。

また人数が少なかったので普段交流がなかったもう一つのTLPのクラスの人とも色々とかかわれて良かったと思う。

#### 5. 本研修の改善すべきところ

美術館や博物館を回るとそれだけで時間がかかってしまうこともあり、週末の観光ではなかなか行きたい場所全てを回りきれなかった。もう少し期間が長ければ…と思わされた。また午後のプログラムのレクチャーはどれも本当にわかりやすかったが、可能なら事前にどのようなテーマのレクチャーを受けたいか選択肢を提示していただいで選べたらなお良かったかもしれない。ただ私個人の反省として、博物館を回ったりレクチャーを受けたりするにあたりヨーロッパ史や宗教について更によく調べておくべきだった。ドイツの文化や歴史に触れ充実した二週間ではあったが、もっと知識があればそれだけ深く学び楽しめただろうと思う。

#### 参加記

教養学部文科Ⅰ類  
鹿子木渚

8月半ばから9月初めまで、ボンでドイツ語TLPサマースクールに参加した。ドイツ語の学習を始めてからまだ四ヶ月だったこともあり、当初は少し不安だったが、結果として大変充実した二週間となった。

午前中のドイツ語の授業は現地のネイティブの先生によって行われた。リーディング・リスニング・スピーキング・ライティングの4技能を用いる授業で、ただ先生の話聞くだけでなく、生徒自ら発言する機会が多く与えられた。ドイツ語の本を読んだり、ドイツのテレビ番組を見たり、グループで話し合いをしたり、ペアでインタビューし合ったりと授業内容は多様性に富んでいて、毎日の授業も全く飽きることがなかった。また、授業の中でよく先生がドイツの地理や文化の話もして下さり、ドイツ語に限らずドイツ全般についての知見が深まった。時に

は授業の一環として市街に出ることもあった。特に印象的だったのは、市街で現地の人々にドイツ語でインタビューをする授業だ。知らないドイツ人に話しかけるのは最初は怖かったが、実際に話しかけると気さくな人々が多く、ボン大学の学生や、ボン大学で秘書として働いている人、など思いがけない出会いを得られた。「一番好きなドイツ料理は何ですか?」という質問に対して、ほとんどの人が「じゃがいも」と答えたのが面白かった。

午後のプログラムでは、ドイツ人の学生や教授と交流を持つ機会が何度かあった。一つには、ボン大学をはじめとする現地の学生たちとの異文化交流ワークショップだ。5人程度のグループに分かれ、「コミュニケーション」というテーマを中心に、日本とドイツの文化の違いについて話し合った。流暢な英語で積極的に発言するドイツ人学生に圧倒される一方で、自分は英語力不足のために言いたいことも上手く表現することができず悔しい思いをした。

「能動的で率直なコミュニケーションをするドイツ人と、受動的で和を重視し婉曲的なコミュニケーションをする日本人」というのが全体的なディスカッションの結果得られた結論であったが、実際にディスカッションをする過程でもその違いが実感された。率直な意見をぶつけ合いながら議論に取り組むドイツ人学生の姿は私にとって大きな刺激となった。一方で、彼らは日本人流のコミュニケーションに興味を示し、その良い点も指摘してくれた。互いの文化を理解し、認めあった、良い経験となった。

その他には、二回ボン大学の教授の講義を受ける機会があった。一つはドイツの近現代史と政治体制に関する講義、もう一つはウェストファリア体制に関する講義だ。どちらも歴史に関わる講義であった

が、単に歴史的事実の説明をするのではなく、それぞれの歴史的事実の持つ意義や後世への影響について話して下さり、世界史好きの私にとって大変興味深いものだった。例えば、前者の講義の、「中央集権体制が全体主義を招きナチス独裁を生み出したという反省から、ドイツ憲法では連邦制を永久条項としている」という内容だ。1930年代のナチス独裁、現在のドイツの連邦制については別々の知識として既に知っていたが、それらがそのように結び付くのだということに驚いた。また、後者の講義の、「ウェストファリア体制時のヨーロッパと現在のシリアの状況は近似しており、現在のシリア情勢を考える時に私たちはウェストファリア体制から学ぶことができる」という内容も斬新で印象に残っている。過去から学んだことを現在に生かすという歴史学の本質に触れた気がした。

また、午後にはボン周辺の様々な施設を訪問することもあった。その一つが歴史博物館(Haus der Geschichte)だ。内部にはナチスに始まりサッカーやチョコレートに至るまで様々な展示があり、昔の白黒映画の上映なども行われていて、近年のドイツの政治的な歴史だけでなく日常生活の変化まで体感することができた。

他には、アールヴァイラーという村にある核シェルターにも訪れた。政府要人専用の避難先として冷戦時代に建設されたそうだが、放射能やガスの漏れを許さないという精緻な設計には目を見張るものがあった。避難中に首相の記者会見が必要になったときのためのスタジオまであり、その用意周到さにもとても驚いた。だが、暗く味気のない部屋で、家族なしで生活する辛さは想像に難くない。実際にこの核シェルターが使われずに済んだのは幸運なことだ

と思った。

週末には、アーヘン、ケルン、デュッセルドルフ、ケーニヒスヴィンターといった近郊の都市を観光した。歴史的な街並みの残るアーヘン、モダンでショッピング街の広がるデュッセルドルフ…というように、訪れた街それぞれに独特の雰囲気があり、味わい深かった。特に印象に残ったのはケルンだ。駅舎から外に一步足を踏み出た途端に目に飛び込んでき、まさに圧巻の大聖堂の姿は忘れられない。訪れたのが日曜だったので内部ではミサが行われており、荘厳なオルガンの音楽を聴きつつ、キリスト教文化を肌で感じる事ができた。その他にも、ヴァルラーツ・リヒャルト美術館で絵画を鑑賞したりと、アカデミックな体験を積む事ができた。それに加えて強く印象に残っているのは、ケーニヒスヴィンターの山の上から見た景色だ。太く流れるライン川を中心に広がる素朴な街並み、そしてそれらを包み込む豊かな緑の景色に心を奪われた。このような自然の豊かさは、実際にドイツを訪れて得られた発見の一つだ。

また、ドイツといえばその食文化を置いて語ることはできない。平日は三食とも寮のビュッフェ形式の食事がついた。毎回種類豊富なパンやチーズ、生ハムやサラミがあり、たっぷりのポテトも置いてあった。時々お米や味噌汁が恋しくなったのも事実だが、寮の食事は大変美味しかった。週末のアクティビティの際には、引率の先生方が市街のレストランに連れて行って下さった。カーンブルストやシュニッツェル、ザワークラウト、クヌーデル、アプフェルシュトゥルーデルなど、ドイツの名物料理をたんまり食べ、ドイツの食文化を十分に堪能する事ができた。ドイツ語のメニューを必死に解読し

たのも良い経験だったと思う。美味しい食事を食べながら、研修の仲間たちや先生方と歓談した時間も楽しい思い出の一つだ。

さらに、2週間の滞在の中では現地のドイツ人とドイツ語で会話する機会が多くあり、生きたドイツ語を学ぶ事ができた。例えば、寮で朝にすれ違った人が皆'Morgen!'と言うのを聞いて、ネイティブは'Guten Morgen'の'Guten'を省略することが多いのだと悟った。また、レストランなどで店員さんにドイツ語で注文するのはやや緊張したが、自分のオーダーがすんなりと通じた時は自信に繋がった。

さらに、この研修を通じてドイツと日本の国民性の違いを認識する事ができた。まず、先述したように、温和で調和を大事にする日本人と異なり、ドイツ人は率直で議論を好む。また、街中を歩いていて気付いたのは、ドイツ人はテラスでの食事を好むということだ。屋内から席が埋まる日本のレストランと逆に、ドイツのレストランはテラスから埋まっていく。また、見知らぬ人に対しては日本人よりドイツの方がフレンドリーであるように思う。街中でインタビューをした時も現地の人は快く話してくれたし、レストランやキオスクの店員さんはよくジョークを交えながら気さくに話しかけてくれた。こうした国民性の違いは、ドイツに来て初めて実感できたものであり、とても面白かった。

この研修でよかった点の一つとしては、まず寮が挙げられる。先述したように食事が美味しく、部屋も清潔できれいだった。さらに寮はライン川に近く、朝食後にライン川沿いを散歩したり、サイクリングしたりすることもできた。朝陽を受けてきらきらと輝くライン川を右手に、ボン市街の歴史的な街並みを前方に臨みながら散歩するのはとても気持ち

よかった。

その次に、プログラムが充実していたことが挙げられる。平日はほぼ毎日午前授業、午後アクティビティがあり、週末には観光があった。特に、現地の学生とのワークショップや大学教授の講演などは自力では企画できないアクティビティであり、貴重な経験となった。

改善点としては、同年代のドイツ人学生と交流する機会が一回しかなかったため、そのような機会をより多く設けるとなるとお良いのではないかと思う。

この研修を通じて、自らのドイツ語が上達しただけでなく、ドイツの文化や生活への理解が深まり、様々なプログラムを通じて貴重な経験や知見を手に入れることができ、またレベルの高いTLPの仲間たちから多くの刺激を受けることができた。当初は長いと感じた二週間は、終盤になると「帰りたくない」と思えるほど楽しいものだった。このような貴重な機会を与えてくださった先生方に心から感謝したい。

## V 奨学助成金制度

### DESK教育プログラム・海外調査奨学助成金制度一覧

プログラム	ドイツ研究修了証 ZDS-BA	欧州研究プログラム ESP (登録制)	ドイツ・ヨーロッパ研究 修了証 ZDS-MA (登録制)	博士論文奨学助成金 ZSP
対象	学部後期課程	総合文化研究科・修士課程 「欧州研究プログラム (ESP)」	ESPに登録しない修士課程	博士課程
概要	ZDS-BAは、ドイツに関する学習・研究を支援する学部後期課程向けのプログラムです。ZDS-BAの修了要件を考慮して履修を進めている学生の現地調査を支援するため、ZDS-BA奨学助成金を支給しています。	ESPは大学院総合文化研究科の修士課程プログラムです。ESPには駒場の文系4専攻の学生が登録できます。ESPの学生は、ドイツで研究滞在する場合、優先的に支援を受けることができます。 <b><u>ESPの登録は入学時の履修登録時に行われます。</u></b>	ZDS-MAは、ESPに登録していない修士課程に対して、ドイツに関する研究の支援を行う登録制の教育プログラムです。 <b><u>海外調査奨学助成金の給付には、プログラムへの登録、および修了要件を考慮した履修が求められます。</u></b> また、毎年度開催される研究報告会での研究成果の報告や修士論文の提出が義務付けられます。	ZSPは、社会科学の分野を中心とした、ドイツやドイツに関連する分野の博士論文を作成するための現地調査を支援するプログラムです。調査終了後、通常の査読プロセスを経て『ヨーロッパ研究』に論稿の一部を発表することが義務付けられます。

最新の情報・イベントについては、  
ホームページもご覧下さい

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

DESK事務室

〒153-0041

東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部  
9号館3階313号室

Tel/Fax : 03-5454-6112

E-mail: desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp